

平成18年度

(第6期)

財 務 諸 表 等

独立行政法人文化財研究所

# 貸借対照表

(平成19年3月31日)

独立行政法人文化財研究所

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		394,317,017	
たな卸資産		29,789,001	
未収金		398,626,548	
前払費用		424,686	
その他流動資産		170,026	
流動資産合計			823,327,278
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	11,125,241,503		
減価償却累計額	2,201,881,722	8,923,359,781	
構築物	931,646,168		
減価償却累計額	262,075,506	669,570,662	
機械装置	1,289,222,880		
減価償却累計額	1,110,065,250	179,157,630	
車両運搬具	32,458,955		
減価償却累計額	18,267,221	14,191,734	
工具器具備品	859,545,366		
減価償却累計額	436,142,253	423,403,113	
土地		5,101,000,000	
収蔵品		2,662,116,421	
有形固定資産合計			17,972,799,341
2 無形固定資産			
ソフトウェア		6,859,505	
電話加入権		2,679,600	
無形固定資産合計			9,539,105
3 投資その他の資産			
長期前払費用		115,438	
投資その他の資産合計		115,438	
固定資産合計			17,982,453,884
資産合計			<u>18,805,781,162</u>
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		8,769,080	
未払金		712,316,916	
未払費用		29,505,482	
預り金		12,311,384	
その他流動負債		5,250	
流動負債合計			762,908,112
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	359,327,312		
資産見返寄付金	62,492,118		
資産見返物品受贈額	144,213,034	566,032,464	
長期未払金		16,073,032	
固定負債合計			582,105,496
負債合計			1,345,013,608
資本の部			
I 資本金			
政府出資金		17,166,757,825	
資本金合計			17,166,757,825
II 資本剰余金			
資本剰余金		2,771,080,387	
損益外固定資産除売却差額		-7,179,375	
損益外減価償却累計額		-2,521,475,504	
損益外減損損失累計額		-2,424,400	
資本剰余金合計			240,001,108
III 利益剰余金			
積立金		3,978,257	
当期末処分利益		50,030,364	
(うち当期総利益 50,030,364円)			
利益剰余金合計			54,008,621
資本合計			<u>17,460,767,554</u>
負債資本合計			<u>18,805,781,162</u>

(注記)運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額は1,088,243,555円であります。

# 損益計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

独立行政法人文化財研究所

(単位:円)

経常費用			
業務費			
人件費		1,345,397,272	
事業経費			
調査研究事業費	406,830,292		
展示出版事業費	98,024,325		
情報公開事業費	138,950,217		
研修事業費	17,086,834		
国際研究協力事業費	229,584,765		
附帯業務費	5,630,833		
受託業務費	571,922,752	1,468,030,018	
減価償却費		109,726,589	2,923,153,879
一般管理費			
人件費		284,954,742	
管理経費		425,684,975	
減価償却費		19,404,588	730,044,305
財務費用			
その他財務費用		1,020,443	1,020,443
雑損			589,543
経常費用合計			3,654,808,170
経常収益			
運営費交付金収益			2,877,304,149
業務収益			46,129,778
受託収入			
国・地方公共団体からの受託業務収入	533,768,768		
その他の受託業務収入	92,889,423	626,658,191	
財産賃貸収益			2,120,194
寄付金収益			
寄付金収入	8,000,000	8,000,000	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	81,869,819		
資産見返寄付金戻入	24,063,710		
資産見返物品受贈額戻入	21,198,195	127,131,724	
財務収益			
受取利息	11,066	11,066	
雑益			
雑収入	25,018,189	25,018,189	
経常収益合計			3,712,373,291
経常利益			57,565,121
臨時損失			
機械装置等除却損		7,534,757	7,534,757
当期純利益			50,030,364
当期総利益			50,030,364

キャッシュ・フロー計算書  
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

独立行政法人文化財研究所

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	-1,650,562,101
	業務費支出	-1,558,029,460
	一般管理費支出	-451,117,674
	科学研究費等支出	-159,828,057
	消費税等の支払額	-8,800,200
	運営費交付金収入	2,984,788,000
	寄付金収入	8,000,000
	入場料等収入	46,343,602
	財産利用収入	2,120,194
	受託収入	633,648,439
	科学研究費等収入	160,650,000
	小計	7,212,743
	財務収入	11,066
	財務費用	-1,020,443
	雑益	19,188,285
	国庫納付金の支払額	-117,458,400
	業務活動によるキャッシュ・フロー	-92,066,749
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	-373,436,394
	無形固定資産の取得による支出	-577,500
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-374,013,894
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	-5,463,648
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-5,463,648
IV	資金減少額	-471,544,291
V	資金期首残高	865,861,308
VI	資金期末残高	394,317,017

(注記)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳
 

現金及び預金勘定	394,317,017 円
----------	---------------
2. 重要な非資金取引
  - (1) ファイナンス・リースによる資産の取得
 

器具、車両	7,175,960 円
-------	-------------

行政サービス実施コスト計算書  
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

独立行政法人文化財研究所

(単位:円)

I 業務費用			2,930,341,799
損益計算書上の費用			
業務費	2,923,153,879		
一般管理費	730,044,305		
財務費用	1,020,443		
雑損	589,543		
臨時損失	<u>7,534,757</u>	3,662,342,927	
(控除)自己収入等			
業務収益	-46,129,778		
受託収入	-626,658,191		
財産賃貸収益	-2,120,194		
寄付金収益	-8,000,000		
資産見返寄付金戻入	-24,063,710		
財務収益	-11,066		
雑収入	<u>-25,018,189</u>	-732,001,128	
II 損益外減価償却相当額			424,435,288
損益外減価償却相当額		424,127,668	
損益外固定資産除売却相当額		307,620	
III 損益外減損損失相当額			
損益外減損損失相当額		2,424,400	2,424,400
IV 引当外退職給付増加見積額			35,447,289
V 機会費用			
国有財産無償使用の機会費用		137,930,694	
政府出資等の機会費用		<u>281,850,679</u>	<u>419,781,373</u>
VI 行政サービス実施コスト			<u><u>3,812,430,149</u></u>

(注記)

国有財産無償使用の機会費用の計算方法については、国の庁舎等の使用又は収益を許可する場合の取扱の基準(昭和33年1月7日付大蔵省管財局長通知蔵官第1号)の12を準用して算出しております。

政府出資等の機会費用の計算利率については、国債の利回り及び昨今の市場情勢を勘案し、1.6%としております。

## 利益の処分に関する書類

独立行政法人文化財研究所

(単位:円)

I	当期未処分利益		50,030,364
	当期総利益	50,030,364	

II	利益処分額		
	積立金		<u>50,030,364</u>

## 注 記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 運営費交付金収益の計上基準

人件費のうちの役員報酬、職員給与、共済組合事業主負担金、児童手当拠出金及び管理部門の経費については、業務の実施が運営費交付金と期間的に対応しているため期間進行型基準を採用しております。

人件費のうちの退職手当及び事業部門の経費については、中期計画及び年度計画において一定の業務等と運営費交付金との対応関係が明らかであり、このうち退職手当は、職員の退職に対応させた収益化額を計算し、事業部門の経費は、期末時の成果の達成度に応じた収益化額を計算する成果進行型基準を採用しております。

#### (2) 減価償却の会計処理方法

##### ・有形固定資産

定額法により行っております。また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金を減額しております。

##### ・無形固定資産

定額法により行っております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上方法

職員の退職給付については財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額に基づき計上しております。

#### (4) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品：最終仕入原価法を採用しております。

#### (5) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### ① 国有財産無償使用の機会費用の計算方法

国の庁舎等の使用又は収益を許可する場合の取扱の基準（昭和33年1月7日付大蔵省管財局長通知蔵官第1号）の12を準用して算出しております。

##### ② 政府出資等の機会費用の計算に利用した利率

国債の利回り及び昨今の市場情勢を勘案しております。

#### (6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

### 2. 重要な会計方針の変更

#### (1) 固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準

当事業年度より、固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準（「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準の設定及び独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会、財政制度分科会 法制・公会計部会 公 企業会計小委員会 平成17年6月29日）及び「「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準注解」に関する Q & A」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成17年8月最終改訂）を適用しております。これによる損益に与える影響はありませんが、資本剰余金は2,424,400円減少しております。

## 減損を認識した固定資産

### ①減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	数量	帳簿価額
業務用	電話加入権	東京文化財研究所	16	1,284,000円
		奈良文化財研究所	47	3,820,000円
		計	63	5,104,000円

### ②減損の認識に至った経緯

市場価格が著しく下落し、回復が見込まれないため。

### ③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

- ・ 損益計算書に計上した金額  
該当ありません。
- ・ 損益計算書に計上していない金額  
電話加入権 2,424,400円

### ④回収可能サービス額

設置回線の使用価値相当額として日本電信電話株式会社の公定価格を採用。

## 3. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## 4. 重要な後発事象

独立行政法人文化財研究所は、「独立行政法人国立博物館法の一部を改正する法律（平成19年法律第7号）（以下「法律」という。）」附則第2条により、法律施行時（平成19年4月1日）において解散し、一切の権利及び義務は、独立行政法人国立文化財機構が承継いたしました。

# 附属明細書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		損益内	損益外				
有形固定資産（償却費損益内）	建物	30,836,248	7,171,500	0	38,007,748	7,533,341	2,067,897	0	0	0	30,474,407	
	構築物	12,398,047	0	0	12,398,047	2,551,382	722,075	0	0	0	9,846,665	
	機械装置	1,338,148,688	19,083,120	68,008,928	1,289,222,880	1,110,065,250	27,345,578	0	0	0	179,157,630	
	車両運搬具	28,051,895	5,925,960	1,518,900	32,458,955	18,267,221	3,187,766	0	0	0	14,191,734	
	工具器具備品	646,806,341	93,090,630	641,600	739,255,371	371,103,586	94,187,980	0	0	0	368,151,785	
	計	2,056,241,219	125,271,210	70,169,428	2,111,343,001	1,509,520,780	127,511,296	0	0	0	601,822,221	
有形固定資産（償却費損益外）	建物	10,590,037,462	497,196,293	0	11,087,233,755	2,194,348,381	364,500,906	0	0	0	8,892,885,374	
	構築物	912,623,893	6,931,848	307,620	919,248,121	259,524,124	42,431,548	0	0	0	659,723,997	
	工具器具備品	118,275,084	2,014,911	0	120,289,995	65,038,667	16,567,214	0	0	0	55,251,328	
	計	11,620,936,439	506,143,052	307,620	12,126,771,871	2,518,911,172	423,499,668	0	0	0	9,607,860,699	
非償却資産	土地	5,101,000,000	0	0	5,101,000,000	0	0	0	0	0	5,101,000,000	
	建設仮勘定	13,725,650	471,984,500	485,710,150	0	0	0	0	0	0	0	
	收藏品	2,650,240,827	11,875,594	0	2,662,116,421	0	0	0	0	0	2,662,116,421	
有形固定資産 合計	建物	10,620,873,710	504,367,793	0	11,125,241,503	2,201,881,722	366,568,803	0	0	0	8,923,359,781	
	構築物	925,021,940	6,931,848	307,620	931,646,168	262,075,506	43,153,623	0	0	0	669,570,662	
	機械装置	1,338,148,688	19,083,120	68,008,928	1,289,222,880	1,110,065,250	27,345,578	0	0	0	179,157,630	
	車両運搬具	28,051,895	5,925,960	1,518,900	32,458,955	18,267,221	3,187,766	0	0	0	14,191,734	
	工具器具備品	765,081,425	95,105,541	641,600	859,545,366	436,142,253	110,755,194	0	0	0	423,403,113	
	土地	5,101,000,000	0	0	5,101,000,000	0	0	0	0	0	5,101,000,000	
	建設仮勘定	13,725,650	471,984,500	485,710,150	0	0	0	0	0	0	0	
	收藏品	2,650,240,827	11,875,594	0	2,662,116,421	0	0	0	0	0	2,662,116,421	
	計	21,442,144,135	1,115,274,356	556,187,198	22,001,231,293	4,028,431,952	551,010,964	0	0	0	17,972,799,341	
無形固定資産（償却費損益内）	ソフトウェア	7,857,000	2,331,400	0	10,188,400	3,904,563	1,619,881	0	0	0	6,283,837	
	電話加入権	5,104,000	0	0	5,104,000	0	0	2,424,400	0	2,424,400	2,679,600	
	計	12,961,000	2,331,400	0	15,292,400	3,904,563	1,619,881	2,424,400	0	2,424,400	8,963,437	
無形固定資産（償却費損益外）	ソフトウェア	3,140,000	0	0	3,140,000	2,564,332	628,000	0	0	0	575,668	
	計	3,140,000	0	0	3,140,000	2,564,332	628,000	0	0	0	575,668	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	10,997,000	2,331,400	0	13,328,400	6,468,895	2,247,881	0	0	0	6,859,505	
	電話加入権	5,104,000	0	0	5,104,000	0	0	2,424,400	0	2,424,400	2,679,600	
	計	16,101,000	2,331,400	0	18,432,400	6,468,895	2,247,881	2,424,400	0	2,424,400	9,539,105	
投資その他の資産	その他	117,845	115,438	117,845	115,438	0	0				115,438	
	計	117,845	115,438	117,845	115,438	0	0				115,438	

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・ 振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	7,906,219	1,995,425	0	1,671,815	0	8,229,829	
商品	22,043,745	5,146,260	0	5,630,833	0	21,559,172	
合 計	29,949,964	7,141,685	0	7,302,648	0	29,789,001	

(3) 有価証券の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(5) 長期借入金及び（何）債券の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(6) 引当金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(7) 法令に基づく引当金等の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(8) 保証債務の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

## (9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	17,166,757,825	0	0	17,166,757,825	
	計	17,166,757,825	0	0	17,166,757,825	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金	82,285,261	8,956,447	0	91,241,708	(注1)
	寄付金等	2,573,557,575	0	0	2,573,557,575	
	目的積立金	106,281,104	0	0	106,281,104	
	損益外固定資産除売却差額	-6,871,755	-307,620	0	-7,179,375	
	計	2,755,252,185	8,648,827	0	2,763,901,012	
	損益外減価償却累計額	2,097,434,122	424,127,668	86,286	2,521,475,504	(注2)
	損益外減損損失累計額	0	2,424,400	0	2,424,400	
差引計	657,818,063	-417,903,241	-86,286	240,001,108		

(注1) 当期増加額は、収蔵品の取得によるものである。

(注2) 当期増加額は、固定資産の減価償却によるものである。当期減少額は除却によるものである。

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

1. 積立金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条1項積立金	138,432,809	23,508	138,456,317	0	目的積立金からの振替額 23,508 損失処理額 17,019,660 国庫納付金 117,458,400 前中期目標期間繰越積立金へ振替額3,978,257
目的積立金	23,508	0	23,508	0	中期計画終了時の積立金へ振替額 23,508
前中期目標期間繰越積立金	0	3,978,257	0	3,978,257	積立金からの振替額 3,978,257

2. 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要	
目的積立金取崩額	調査研究事業積立金	0	
	展示出版事業積立金	0	
	情報公開事業積立金	0	
	計	0	
そ の 他	調査研究事業積立金	7,055	中期計画終了時の積立金へ振替
	展示出版事業積立金	0	
	情報公開事業積立金	16,453	中期計画終了時の積立金へ振替
	計	23,508	

(11) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

1. 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
18年度交付分	0	2,984,788,000	2,877,304,149	89,758,324	8,956,447	2,976,018,920	8,769,080
19年度交付分	0	0	0	0	0	0	0
20年度交付分	0	0	0	0	0	0	0
21年度交付分	0	0	0	0	0	0	0
22年度交付分	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	2,984,788,000	2,877,304,149	89,758,324	8,956,447	2,976,018,920	8,769,080

2. 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 18年度交付分

(単位：円)

区分	金額	内訳
成果進行型基準による振替	運営費交付金収益	1,211,832,069
	資産見返運営費交付金	84,371,404
	資本剰余金	8,956,447
	計	1,305,159,920
期間進行型基準による振替	運営費交付金収益	1,665,472,080
	資産見返運営費交付金	5,386,920
	資本剰余金	0
	計	1,670,859,000
費用進行型基準による振替	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
会計基準第80条第3項による振替額	0	
合計	2,976,018,920	

①成果基準を採用した業務：近代の文化遺産の保存修復に関する研究 他89件  
 ②当該業務に関する損益等  
 ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,261,842,725円  
 (備品消耗品費：174,552,185円, 旅費：122,957,522円, 印刷製本費：71,636,973円, 雑役務費：172,204,561円, 退職手当102,821,543, その他：617,669,941円)  
 イ) 自己収入にかかる収益計上額：48,850,461円  
 (飛鳥資料館入場料収入：27,549,580円, 図録売払収入：5,748,590円, 寄付金収入：8,000,000円, 著作権料：1,387,419円, その他：6,164,872円)  
 ウ) 固定資産の取得額  
 (器具及び備品他：93,327,851円)  
 ③運営費交付金収益化額の積算根拠  
 平成18年度目標のとおり研究等業務が実施されたので、当該業務に充てられる運営費交付金の全額を収益化した。

①期間基準を採用した経費：職員報酬、共済組合事業主負担金、児童手当拠出金、一般管理費  
 ②当該経費に係る損益等  
 ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,633,311,098円  
 (役職員給与：1,067,011,580円, 共済組合事業主負担金：113,396,454円, 児童手当拠出金：906,306円, 労働保険料：18,500,868円, 一般管理費：433,495,890円)  
 イ) 自己収入に係る収益計上：32,428,766円  
 (科学研究費補助金間接経費：24,240,000円, その他：8,188,766円)  
 ウ) 固定資産の取得額  
 (機械装置他：5,386,920円)

該当なし

### 3. 運営費交付金債務残高の明細

平成18年度	成果進行型基準 を採用した業務 にかかる分	8,769,080	洛陽市北魏洛陽城址の地形・地域調査と測量 西安市漢長安城桂宮の報告書作成
	期間進行型基準 を採用した業務 にかかる分	0	
	費用進行型基準 を採用した業務 にかかる分	0	

(12) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(13) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	( 408 ) 34,825	( 2 ) 2 人	( 0 ) 0	( 0 ) 0 人
職 員	( 293,591 ) 1,031,777	( 161 ) 125 人	( 586 ) 102,235	( 7 ) 4 人
合 計	( 293,999 ) 1,066,602	( 163 ) 127 人	( 586 ) 102,235	( 7 ) 4 人

(注 記)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準は、独立行政法人文化財研究所役員報酬規程によっております。
2. 職員に対する給与の支給の基準は、独立行政法人文化財研究所職員給与規程によっております。
3. 役員退職手当支給基準は、独立行政法人文化財研究所役員退職手当規程によっております。
4. 職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人員数であります。
5. この他、法定福利費166,927千円があります。
6. 非常勤の役員及び職員については、外数として ( ) で記載しております。
7. 千円未満を切捨て表示しております。

## (14) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	東京文化財研究所	奈良文化財研究所	計	法人共通	合計
事業費用					
業務費	1,010,158,229	1,912,995,650	2,923,153,879	0	2,923,153,879
一般管理費	258,010,992	307,768,174	565,779,166	164,265,139	730,044,305
財務費用	59,500	960,943	1,020,443	0	1,020,443
雑損	589,543	0	589,543	0	589,543
計	1,268,818,264	2,221,724,767	3,490,543,031	164,265,139	3,654,808,170
事業収益					
運営費交付金収益	998,946,146	1,684,723,003	2,683,669,149	193,635,000	2,877,304,149
業務収益	5,712,461	40,134,147	45,846,608	283,170	46,129,778
受託収入	200,783,991	425,874,200	626,658,191	0	626,658,191
財産賃貸収益	540,514	1,579,680	2,120,194	0	2,120,194
寄付金収益	8,000,000	0	8,000,000	0	8,000,000
資産見返負債戻入	60,351,952	62,132,122	122,484,074	4,647,650	127,131,724
財務収益	0	11,066	11,066	0	11,066
雑益	6,694,050	18,240,989	24,935,039	83,150	25,018,189
計	1,281,029,114	2,232,695,207	3,513,724,321	198,648,970	3,712,373,291
事業損益	12,210,850	10,970,440	23,181,290	34,383,831	57,565,121
資産	11,445,023,737	7,234,889,797	18,679,913,534	125,867,628	18,805,781,162

## (注記)

1. 事業区分は、研究所の集計区分によっております。
2. 各事業の主な内容
  - (1) 東京文化財研究所  
美術、伝統芸能並びに文化財の保存・修復に関する調査・研究等を行っております。
  - (2) 奈良文化財研究所  
遺跡、建造物、庭園等の不動産的文化財に関する調査・研究等を行っております。
3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用の金額は 164,265,139円であり、その主なものは本部に係る費用であります。
4. 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益の金額は 198,648,970円であり、その主なものは本部に係る運営費交付金収益であります。
5. 資産のうち、法人共通の項目に含めた法人共通資産の金額は125,867,628円であり、その主なものは本部に係る流動資産及びその他の資産であります。
6. 以下の事項は、上記のセグメント情報に記載していませんが、各セグメント別の金額は以下のとおりであります。
 

①損益外減価償却相当額	(1) 東京文化財研究所	238,592,790円
	(2) 奈良文化財研究所	185,534,878円
②損益外減損損失相当額	(1) 東京文化財研究所	609,900円
	(2) 奈良文化財研究所	1,814,500円
③引当外退職給付増加見積額	(1) 東京文化財研究所	10,876,335円
	(2) 奈良文化財研究所	48,480,916円
7. 主要な資産項目の内、有形固定資産の金額は以下のとおりであります。
 

(1) 東京文化財研究所	11,222,794,774円
(2) 奈良文化財研究所	6,734,764,700円

(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

1. 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
現 金	70,620	
小 口 現 金	337,835	
普 通 預 金	393,908,562	
計	394,317,017	

(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

2. 事業経費の明細

(単位：円)

事業経費	調査研究事業費	展示出版事業費	情報公開事業費	研修事業費	国際研究協力事業費	附帯業務費	受託業務費
雑役務費	55,098,468	12,828,439	32,577,946	885,245	70,814,463	0	307,483,770
派遣職員	143,505,564	3,895,956	40,780,045	3,466,787	1,542,916	0	53,390,355
備品消耗品費	97,889,324	12,673,408	27,623,832	8,463,468	27,902,153	638,373	61,423,798
外国旅費	13,148,415	0	0	0	75,312,806	0	27,173,349
その他	97,188,521	68,626,522	37,968,394	4,271,334	54,012,427	4,992,460	122,451,480
合計	406,830,292	98,024,325	138,950,217	17,086,834	229,584,765	5,630,833	571,922,752

(単位：円)

3. 管理経費の明細

経費費目	金額
光熱水料	95,326,274
雑役務費	93,195,004
委託費	50,182,610
修繕費	45,106,298
その他	141,874,789
合計	425,684,975